

施策評価シート（評価実施年度：平成27年度）

事務事業所管部局長 (幹事部局)	商工労働部長 安井克久	電話番号	0852-22-5280
---------------------	-------------	------	--------------

①施策の目的等

施策の名称	施策 I-5-1 産業人材の育成
目的	○新規学卒者、若年者や離転職者、在職者等に対し、多様な職業能力開発の機会を設け、職業能力の向上を支援し、これからの地域産業を担う人材の育成を目指します。

②成果参考指標の目標（実績）と施策の現状、及びその評価

数値目標	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位	数値目標	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
産学官連携組織構築市町村数（累計）	目標値		5	6	7	8	市町村	県の支援による職業訓練を修了した若年者の就職率	目標値		90.0	90.0	90.0	90.0	%
	取組目標値								取組目標値						
	実績値	4	5	5	7				実績値	92.4	92.0	95.7	97.6		
	達成率		100.0	83.3	100.0				達成率		102.2	106.3	108.4		
県の支援による職業訓練を修了した離転職者の就職率	目標値		73.0	73.0	73.0	73.0	%	ものづくり産業分野における技能検定及び県技能評価認定制度の年間合格者数	目標値		260	260	260	260	人
	取組目標値								取組目標値						
	実績値	75.9	69.4	78.4	76.7				実績値	376	362	299	328		
	達成率		95.1	107.4	105.1				達成率		139.2	115.0	126.2		
定性目標	平成24年度～平成27年度														
成果参考指標の実績等の補足説明（任意記載）	○地域段階で産業人材の育成を推進する産学官連携組織構築市町村数は、既存の組織を活用した産学官連携の取り組みにより目標を達成した。 ○県の職業訓練を修了した者の就職率は、若年者、離転職者とも目標を上回った。 ○離転職者向け職業訓練を終了した者の就職率はH26年度76.7%、H26受講者数は603名（H25は833名）であり、有効求人倍率が1倍を超えるなど、雇用情勢の好転を反映して訓練受講者数は減少となった。 ○技能検定合格者は、若年技能者拡大のため、工業高校生など若年層向けに受検を働きかけており、H26年度は745人（ものづくり328人）で目標を達成した。合格者総数はH25年度とほぼ同数だが、（ものづくり）ではH25年度の299人を上回った。 ・一定水準の技能継承・確保を目指すものであることから、目標の再設定は行わず、現行目標で取り組む。														

③評価時点での施策目的に対する現状

評価時点で施策目的に対する現状（客観的事実・データなどに基づいた施策の現状や取組状況）	○産業人材育成コーディネーター等の活動により、各地域において、既存の組織を活用した産学官連携組織の取り組みが行われるようになっている。 ○高等技術校の支援による職業訓練を修了した若年者のH26就職率は97.6%となっている。 ○離転職者向け職業訓練を終了した者の就職率はH26年度76.7%、H26受講者数は603名（H25は833名）であり、有効求人倍率が1倍を超えるなど、雇用情勢の好転を反映して訓練受講者数は減少となった。 ○技能検定合格者は、若年技能者拡大のため、工業高校生など若年層向けに受検を働きかけており、H26年度は745人（ものづくり328人）で目標を達成した。合格者総数はH25年度とほぼ同数だが、（ものづくり）ではH25年度の299人を上回った。
---	---

④総合的な評価

評価時点での総合的な評価	判断	その理由
A: 順調に進んでいる B: 概ね順調に進んでいるが見直す点もある C: あまり順調に進んでいない	B	○産業人材の育成に関する諸施策が順調に実施できており、職業訓練を終了した若年者の就職率、離転職者の就職率ともに順調に推移している。 ○県教育委員会やふるさと島根定住財団、ポリテクカレッジ、職業能力開発協会など関係機関との連携を更に密にして、産業人材の育成に取り組んでいる。 ○地域産学官連携組織構築については、組織の構築ではなく既存の組織を活用する方向で進んだが、基盤は脆弱であり活動状況が十分でないところも多いため、地域の実情に応じた支援を行っていく。

⑤課題の認識

(1) 平成27年度末の施策目的の達成状況（予測）	判断	その理由（「総合的な評価」の「判断」と異なる「判断」の場合のみ記載）
A: 達成できる B: 概ね達成できる C: 達成は困難	B	
(2) 施策の目的達成に向けての課題		○今後の産学官連携組織の基盤強化に向けて、各市の産学官連携による人材育成への理解と協力が不可欠である。 ○成果参考指標の各就職率については、雇用情勢の好転により上昇傾向にあるが、一方で、人手不足が深刻化する状況が続くとともに、就職3年以内の離転職率は全国平均を上回っており、産業人材の育成についての取り組みを強化していく必要がある。

⑥今後の取組みの方向性

課題解決に向けての今後の取組みの方向性	○産学官連携による産業人材育成の取組みについては、引き続き産業人材育成コーディネーターがモデル事業の提案等を通じて気運の醸成や体制づくりの支援を行う。 ○成果参考指標の就職率を向上させるため、求人ニーズに沿った職業訓練の実施、ジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティング等の実施、巡回就職支援指導員等によるサポートなど、就職に結びつくよう取り組む。 また、「建設人材育成コース」や「育児等との両立に配慮した再就職支援コース」を創設するなど、訓練内容の充実を図る。 ○産学官連携組織の構築に替え、既存の組織等を活用した各地域で既に行われている特色のある人材育成の取組みを活かしながら、産学官の連携が進むよう地域の実情に応じた支援を行っていく。 ○職業能力開発協会が、H25年度から国の委託を受けて若年技術者人材育成支援事業に取り組んでおり、県も協会と連携しながら教育機関や企業等に働きかけ、若年技術者の技能検定の受検者数の増加に結びつくよう取り組む。
---------------------	---